

2008年1月7日

境港市長 中村勝治 殿

日本共産党境港市委員長
境港市議会議員
定岡敏行

原油高騰から住民を守る対策を求める要望書

オイルマネーなどの異常な流入で、原油の先物取引価格は1バレル100ドル、2004年初頭に比べ、ガソリンは5割高、軽油は6割高、灯油は2倍を超えるという異常な事態になっています。

漁業者、バス・トラック運送業者、ガソリンスタンド、銭湯、クリーニング店などは「これでは経営がたちゆかない」と悲鳴をあげ、地域経済や雇用にも深刻な影響を及ぼしています。

また、冬場を迎えた灯油代などの生活困窮者や社会的弱者の負担増、障害者施設など福祉現場では「送迎の燃料費もままならない」など、住民生活にも及ぼす影響も重大で、一刻も早い対応が求められています。

政府は12月、「原油高騰に関する緊急対策」を策定しましたが、市町村のおこなう施策にたいして交付税措置するというもので、市町村の対応が急がれます。

境港市においても、以下のような対策を至急実施されるよう要望します。

記

1. 生活困窮世帯や中小零細業者、小規模作業所などの福祉現場などの原油高騰による影響実態調査をおこなうこと。
2. 生活困窮世帯(生活保護世帯、高齢者のみの世帯、障害者世帯、母子世帯)へ福祉灯油の支給、生活緊急資金の拡充や弾力的な運用などの対策をとること。
3. こうしたことを住民が気軽に相談できる窓口を設置すること。
4. 政府に対し、下記の緊急措置および抜本対策を要望すること。

石油元売りの利益還元を指導し、ガソリンなど石油製品や食料品・日用品などの便乗値上げの監視を強化し、生活必需品である灯油量の確保と価格の引き下げのための緊急対策をおこなうこと。

影響を受けている関連事業者、農林漁業者などの負担軽減のため、国の責任で緊急の減税措置を講ずること。

以上